

【熊本県大津町】校務DX計画

初 版 令和7年3月24日

第2版 令和8年3月27日

(1) 現状と課題

大津町では、校務支援システムの導入や保護者連絡アプリを活用することで、教職員の働き方改革を推進してきました。「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリストの自己点検結果」（文部科学省・令和6年11月実施）を数値化した結果においても、本町は、熊本県全域の平均を上回る結果となりました。（本町平均 519.6点、熊本県全域平均 432.8点）

この数値結果に表れているように、各種デジタル化・オンライン化を進めてきましたが、下記のような課題がみられることも事実です。

- ・紙ベースの資料が多くあること
- ・校務系と学習系のネットワークが異なるため、データ連携ができないこと
- ・FAXでのやりとりや押印が必要な書類があること

これらの課題を解決するため、業務の円滑化・効率化の観点から、各種デジタル化及びペーパーレス化を積極的に進めていく必要があります。保護者連絡アプリの導入により、教職員と保護者間の出欠席連絡のデジタル化は進んできているものの、校務系ネットワークが閉鎖域での運用となっているため、クラウド化やペーパーレス化が進まない要因と考えられます。

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、具体的な取組みを次のとおり定めます。

(2) 今後の取組方針

①校務系及び学習系ネットワークの統合検討

大津町ではこれまで、教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う「校務系」と、児童生徒・教職員が各教室で利用する「学習系」の2つに物理的に分離し、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としています。分離することで個人情報保護の強化が図られた一方、教員は校務用端末と指導用端末の2台を使い分ける必要があり、働き方に制約や非効率な状況が生まれています。教職員の働き方改革と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方にに基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査・研究を進めます。

②校務支援システムのクラウド化

現行の校務支援システムは、学籍・成績管理・指導要録・保健など幅広い業務で利用しています。ネットワーク分離によるオンプレミス型の運用のため、学習系のデータと校務系のデータ連携が困難等の課題があります。保護者連絡アプリなど汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減ができる環境を構築するため、校務支援システムの更新のタイミングにおいてスムーズに次世代の校務支援システムへ移行できるよう、校務系ネットワーク・システム等の現状分析やセキュリティの高度、業務フローの見直し等、望ましい校務のあり方に関

する検討・調査をします。また、校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃するなどの業務の省力化をさらに推進します。これらを踏まえ、現在の契約が満了する令和11年度までにクラウド版校務支援システムを導入することを検討します。

また、校務支援システムのクラウド化に際し、現在策定している大津町教育情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

③クラウドツールの活用

校務の効率化や授業の質の改善を図るため、授業支援ソフトやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠席、成績情報等の校務系データなど、様々な教育データを自動的に収集・分析・加工して簡潔にまとめ、集計値や表、グラフなどで可視化するための管理ツールの調査・研究を行います。

また、教職員間の情報共有率が低いという課題を踏まえ、学校用グループウェアを導入済みです。これにより、教職員間の連絡や予定管理を円滑に行える環境を整備し、業務負担の軽減を図るとともに、コミュニケーションの迅速化および活性化を推進しています。

なお、現状においては、教職員のICT活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、引き続きICT支援員と連携を行います。

④FAX及び押印の見直し

学校においては依然として紙ベースの資料が多くみられ、FAXも使用している状況です。令和7年3月に文部科学省より発出された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されています。

学校とやりとりのある各種関係機関においては、紙ベースやFAXでの資料配布・提出を学校に求めるケースが見受けられます。緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXのほうが電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて継続的な働きかけを行います。

⑤ペーパーレスの推進

これまで大津町では、校内の職員会議等における資料配布についてはクラウドサービスや学校サーバ等に保存した電子データを閲覧するなどペーパーレス化に取り組んできました。しかし、紙ベースの資料が多く残っているため、ペーパーレス化やデジタルツールの活用により、紙の使用を最小限にし、環境負荷を減らすと同時に書類管理の効率を図り教職員の負担軽減を目指します。